



## Contents

|                   |    |
|-------------------|----|
| 巻頭言               | P1 |
| 第54回社会福祉のフロンティア報告 | P2 |
| 新規所員・研究員紹介        | P3 |
| 研究例会報告            | P4 |
| 2022年度春学期活動報告     | P5 |
| 既刊図書・編集後記         | P6 |

## 巻頭言

# デンマークにおける公共部門のイノベーション

菅沼 隆 (本学経済学部教授・本研究所所長)

今夏、デンマークのイノベーション・システムを把握するために現地調査を行った<sup>※1</sup>。その際、公共部門のイノベーションについても垣間見ることができた。「公共部門のイノベーション Public Sector Innovation PSI」という言葉がいつ誰によって用いられたかは今後の解明が必要だが、今般デンマークのデジタル政府研究の第一人者であるロスキレ大学の安岡美佳氏<sup>※2</sup>に伺ったところ 2000 年代初頭には「効果的な行政 effectivization」という概念が使われていたが、2005～06 年頃 PSI が使われるようになったのではないかと、ご教示をいただいた。そこで王立図書館で文献レビューをすると、デンマークでは 2007 年に政府のイノベーション委員会が『イノベティブな福祉—公共部門のイノベーション』という報告書を刊行している。また、2013 年頃まで「公共部門の近代化 modernization」という言葉も使用されていることも留意する必要がある。後述するイエッペセン氏によると、この PSI 概念をデンマークで理論的に提示したのはロスキレ大学のイヴァ・ソーレンセンとヤコブ・トーフィンではないかと示唆された。両氏は 2010 年に『公共部門における協力的イノベーション』という本を著している。その参考文献を参照すると、2005 年から学術論文で PSI が使用されている。デンマークが最初ではない可能性が高いが、世界で最も早く PSI の概念に注目し、取り上げた国と見てよい。

我々は「公共-民間イノベーションセンター」を訪問した。センターは政府、コムーネ連合、県連合の共同出資による全国センターである。2021 年まで「公共イノベーションセンター」と呼ばれていた。センターのチーフコンサルタントのリーネ・イエッペセン氏にお話を伺った。センターは 2013 年に設置された。その経緯を伺うと 2011 年に発足した社会民主党を首班とする左派中道政権において中道政党的ラディケル党の党首マーガレテ・ベステアが経済・内務大臣に就任し、彼女の提唱で「公共イノベーションセンター」が設置されたという。

センターは PSI の定義について「何か新しいものを作り出すこと」ではあるが、「生産物 product」「サービス給付」「手続き・組織の形態」「周囲の環境とのコミュニケーションの様式」について新しいものを作る、あるいは根本的に変化させることと定義している。行政部門のイノベーションはデジタル化だけではないことに留意されたい。実際のイノベーションの基準は、先進国で広く採用されている民間部門のイノベーションの基準である OECD の『オスロ・マニュアル』を参考に改良を加えたという。2015 年に PSI の「イノベーション・バロメーター」を開発した。これを北欧諸国と共有し、改良を加え 2019 年には「ノルディック・イノベーション・バロメーター」を開発した。

センターは各自治体に対して PSI の普及に努めている。PSI は職場レベルでのボトムアップの「職場主導のイノベーション」が重要であり、そのノウハウを提供している。また、2019 年からそのグッドプラクティスを顕彰する制度を作り、その事例を冊子にして普及に努めている。

我々はデンマーク第2の都市オーフス市の「オーフス・イノベーション・センター」を訪れ、所長のイエスパー・アルグレン氏にお話を伺ったが、職場は市民が立ち寄る図書館の中にあり、最先端の IT 企業のオフィスのように、日本の「お役所」の雰囲気はまったくなく、活気に満ち、新しい発想を産み、市民とともに実現していく姿勢がよく伝わってきた。

デジタル政府とともに公共部門のイノベーションが進展するデンマークは、イノベティブな福祉国家として新しいモデルを実現しつつあると感じた。同時に、日本の行政は「大丈夫か」と強い危機感を抱いた。

【本研究は科研費 21H00797「イノベティブ福祉国家としてのデンマーク」の助成を受けたものである】

※1 訪問調査は、科研費のプロジェクト研究のメンバーのうち尾崎俊哉本学経営学部教授、倉地真太郎明治大学政治経済学部専任講師と筆者の3人で行った。

※2 デンマークのデジタル政府については氏の優れた紹介があるので、是非とも参照されたい。  
[https://orbit.dtu.dk/files/158817743/2015\\_AdministrationsIS.pdf](https://orbit.dtu.dk/files/158817743/2015_AdministrationsIS.pdf)

## ペットと福祉： 高齢者と動物をめぐる課題に社会はどう取り組むか

梶原 はづき (本学社会学部兼任講師・本研究所研究員)

第54回社会福祉のフロンティアが2022年6月11日14時～16時30分、Zoomウェビナーにて開催された。今回は、「ペットと福祉：高齢者と動物をめぐる課題に社会はどう取り組むか」と題し、当研究所で初めて人間とペット(コンパニオン・アニマル)の問題を取り上げた。本講演会では、この分野で精力的に活動、取材、研究されている3名の方々にご登壇いただき、高齢者と動物をめぐる現在の課題を明らかにしたうえで、それに社会はどう取り組むかを検討した。

2015年に「かわさき高齢者とペットの問題研究会」(以降かわさき)を有志と共に立ち上げた渡辺昭代氏は、「人と動物の福祉を考える～高齢社会の中顕在化してくるペットと高齢者の問題とは～」と題して、「かわさき」が関わってきた高齢者とペットのケース数を示しながら、認知症が進行した高齢者のペットの処遇、精神的疾患を抱えている飼い主、飼いきれないほどの動物を飼育する多頭飼育崩壊など、川崎市での現状を指摘。実際に「かわさき」のボランティアが、ケアマネジャーや動物愛護センターとどのように協働し対応したかを紹介した。そして、問題を早期に発見し当事者と信頼関係を築きながら、行政の各部署やボランティアがワンチームで関わることが重要と話した。

コロナ禍での生活貧困、困窮者支援とペットという問題も現在取材している、朝日新聞の清川卓史氏は、「社会保障担当記者が考えるファミレス社会の『高齢者福祉とペット』」と題して、介護保健制度や生活困窮者自立支援制度におけるペット地位、その結果として起きている問題を指摘した。現在、ペットの世話は「生活援助」の範囲に含まれていない。しかし、実際には一緒に暮らしている動物の世話ができないことは重大な困難を人にも動物にももたらす。この現況を踏まえ、社会福祉制度にペットを

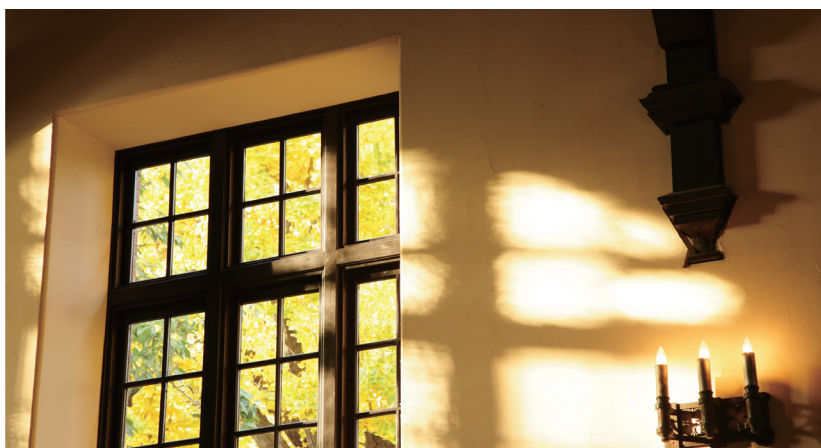
しっかり位置付け、社会的な問題であるということを社会全体で認識するということが非常に重要と訴えた。

2016年の熊本地震以降、被災地の仮設住宅で高齢者とペットの支援を続けてきた九州保健福祉大学准教授の加藤謙介氏は、「「高齢者とペット」の関係を支えるために―「語り」「コミュニティ」の視点から―」と題した講演で、災害弱者となった高齢者にとって、ペットという存在が生きるやすがになっており、その関係性を支えるためには、当事者に寄り添い、彼らの語りを待ち、語り聞かせるような関わり合い、言い換えればナラティブコミュニティを構築していくことが求められると報告した。

最後に梶原が、大学が高齢者とペットの問題に積極的に取り組んでいる例として、ミズーリ州立大学が運営に関わる高齢者施設でのフィールドワークの報告を「大学が高齢者施設にどうかかわるか：アメリカ、ミズーリ「TigerPlace」の実践から」と題して簡単に行った。

パネルディスカッションでは、高齢者が施設に入所する際に、現場でケアマネジャーがペットの行き先を探さなければならず苦労している例などが参加者から寄せられ、今後この問題に社会はどう対応していくべきなのか活発な議論になった。

今回当研究所で初めて、社会の中にある動物の問題を取り上げた意義は大変に大きい。3人の講師の方々が、現場での事例、介護保健制度、高齢者自身の思い、という違った側面からこの問題を論じることによって、高齢者とペットが直面している課題を立体的に提示することができ、今後この問題がますます顕在化していく中で、先駆的な役割を果たすシンポジウムとなった。



## 2022年度新規所員・研究員の自己紹介及び活動報告

鶴田 幸恵 (本学社会学部教授・本研究所所員)

本年度より社会福祉研究所の所員となりました。鶴田幸恵と申します。東京都立大学社会科学部研究科社会学専攻を終了して博士号を取得後、奈良女子大学、千葉大学を経て、本年度より立教大学社会学部社会学科に着任いたしました。ジェンダーの社会学などの科目を担当しております。よろしくお願いたします。

私が探求している問いは、性別が二つだということに社会のなかで考えられているのは、どのようにしてかということです。1997年からトランス+ (トランスジェンダー、ノンバイナリー、その他の多様なジェンダーの人びと) のコミュニティでフィールドワークを始め、2000年くらいから、トランス+の人びとへのインタビュー調査とその分析を行なっています。同時に、トランス+の人たちが、どのように医学的な観点から眼差されてきたかについても調査研究を行っています。トランス+の人びとは、セクシュアリティの医療化により長らく医学の治療の対象とされており、日本でも1990年代より「性同一性障害」医療が始まりました。そこで、「性同一性障害」の専門家で精神科医をしている人たちにインタビュー調査を行ったこともあります。「性同一性障害」のカウンセリングをビデオ録画したものの分析は、共同研究として現在進行中です。

さらに、カナダのブリティッシュコロンビア州にあるビクトリア大学を拠点にTrans+ Identity Words Projectも展開しています。これは、カナダのトランス+の活動家を対象としたインタビューを録画し、オンラインのアーカイブに載せることで、トランス+の人たちが自分を名指すカテゴリーとしてどのようなものを用いているかを記録するというプロジェクトです。最初は日本で挑戦したのですが、クリアすべきハードルが高かったので、オンラインのオーラルヒストリーアーカイブプロジェクトがすでに複数行なわれており、私でも実現可能なカナダの環境でまずやってみております。法的にも日常生活でも「ジェンダー・バイナリーの外がある」カナダの環境で生活した、その日常生活者としての感覚を日本でも維持しながら、研究や教育活動を行っていきつものであります。

青木 尚人 (本研究所研究員)

今年度から立教大学社会福祉研究所研究員になりました青木尚人 (あおきなおと) と申します。私は自治体でソーシャルワーカーとして働きながら研究をしています。2022年3月に立教大学大学院経済学研究科博士課程前期課程を修了しました。

私は、社会事業史や社会政策の分野に関心を持っています。現在の研究は「戦前・戦後の社会福祉吏員に関する比較研究」です。この研究は、戦前における社会事業主事と社会事業主事補、そして戦後の社会福祉主事に関して項目と枠組みを設定したうえで、一次資料に基づき比較分析を行うという歴史研究の手法を取っています。これまでの、「方面委員」を中心にして語られてきた社会事業

の視点を、「吏員」の視点から社会事業を描くという意識を持って研究をしています。資料を収集するために各地の公文書館や大学図書館などに訪問しました。

社会事業主事と社会事業主事補は方面委員に対する関わり以外でも児童保護や職業紹介、移民指導など様々な分野に関わっていたこともあり、色々な文献を収集することになりました。この過程で、研究を進めるには社会福祉学に留まらず、学際的なアプローチが重要であると気が付きました。そのため、様々な分野の研究者が在籍する本研究所で色々な議論ができることが本当に嬉しい気持ちです。

現在は社会事業主事・主事補が戦前期の社会事業行政においてどのような存在だったのかを修士論文に基づいてまとめています。今年の5月に開催された社会事業史学会の自由報告で一部を報告しました。今後は、社会事業主事と社会事業主事補の地域性の違いや彼らの履歴や性格に着目して戦前の社会事業行政を概観していくことを目指しています。今後ともどうぞよろしくお願い致します。

前田 有香 (本研究所研究員)

今年度より社会福祉研究所の研究員となりました前田有香と申します。立教大学大学院文学研究科博士課程後期課程在籍中より、パラスポーツ関連の業務に携わり、日本財団パラリンピックサポートセンター (当時) を経て、現在はオイシックス・ラ・大地株式会社社長室に在籍しながら、協賛支援をしている (一社) 日本車いすラグビー連盟企画部長として出向業務を務めております。その他、(一社) 日本障害者カヌー協会副会長など、パラスポーツの普及啓発に取り組んでおります。

大学院在籍中にCapability Approachに関心を持ち、障がいのある方々の社会参加や権利について研究を進めている過程でパラスポーツに出会いました。国内では、東京2020の開催も後押しし、パラスポーツの認知度は以前よりも高くなりましたが、未だに障がいのある人がスポーツに取り組む環境は限定的です。スポーツをすることを余暇ととらえるのか、人間にとって当たり前にある権利なのか、判断のわかれる部分もありますが、現状では公共の体育館であっても「傷がつく」「介助者の同行が必須」などの理由で車いすを利用される方の利用を断られるケースがあります。競技用具が高額であったり、指導者や練習環境不足していたりなど、複数の参加ハードルがあります。受傷前にスポーツに親しんでいた方であっても、スポーツを「やりたい」「やりたくない」ではなく「できる」「できない」の軸で考えざるを得ない環境があることに課題意識を持っており、本人のありたい姿を目指すための選択肢の平等はどのように達成可能となるのかを検討しております。

本研究所での活動を通じて、日々の実践と研究を行き来しながらより研究を深めて行きたいと思っております。

## 研究例会報告(4月25日)

### 長時間介助サービスを利用する障害者の「生きづらさ」と介助関係に関する研究

金在根(目白大学専任講師・本研究特任研究員)

2022年4月25日に社会福祉研究所の第1回研究例会が開催され、現在、取り組んでいる科研(課題番号19K13952/2019~2022年)の報告を行った。参加者らの多様な視点からの質問や意見のおかげで有意義な議論ができたと思う。

施設や病院で生活していた重度障害者の多くが、今は、介助サービスを受けながら地域で生活をしている。そのため、重度障害者は生活の主な時間を介助者と過ごしているが、その介助者との関係は容易ではない。一方、重度障害者の自立生活をめぐっては、必要な介助サービス量と安定した介助者の確保に関する研究や実践が多く、毎日、長時間にわたって介助者を介して生活するがゆえに生じる困難についてはそれほど関心が向けられていないように見える。また、長時間の介助を伴う生活といっても多様な形の介助関係が存在し、それぞれの課題があると考えられるが、介助サービス現場における問題解決の多くは、障害者と介助者の人間性や相性に期待していることがみられている。

障害者と介助者の両者が自らの経験を通して、自分に合った介助関係を見つけることは望ましいことと考えられるが、社会の中でそれぞれ異なる「権力」が付与されたがゆえに生じる障害者と介助者の介助関係の諸問題は、決して両者のみでは解決できない複雑で難しい問題であるとともに、個人の問題として考えてはならないものである。

本研究は、長時間介助サービスを要する障害者の介助関係に焦点を当て、2021年8月から全国にある自立生活センターに協力を求め、障害者(60名)と介助者(77名)、事業所のコーディネーター(30名)にアンケート調査を行った。

その結果、障害者は、自己決定を重視するなどの介助者より、一緒にいて居心地の良い介助者求めていることが分かった。また、一人の時間を作ることが難しいことなどが見られた。介助者は、障害者が自分の人生を充実させていないように見えると、自分の存在意義に対して懐疑的になることが見られた。そして事業者は、障害者の自己決定が重視される自立生活の状況について不十分であると評価するとともに、介助関係の改善のためには事業所の役割が重要であると考えていることが分かった。以上から、望ましい介助関係の形成のためには、障害者の当事者性と介助者の(介助の担い手としての)当事者性の両方を重視することと、事業者の適切な介入が必要であることが分かった。

## 研究例会報告(6月29日)

### 戦前期社会事業有給吏員とは何者か—社会事業主事・主事補に着目して—

青木 尚人(本研究所研究員)

私が報告した研究は、「戦前期社会事業有給吏員とは何者か—社会事業主事・主事補に着目して—」である。本研究は、戦前期に各都道府県に存在した社会事業主事・主事補と呼ばれる職制がどのような特質を有しているかその「機能」に着目した研究である。

先行研究では、これまで社会事業史における社会事業の担い手研究は方面委員に着目した研究が多く、社会事業主事・主事補は断片的に取り扱われてきたことや、近年になってようやく社会事業主事・主事補に着目されてきたが、資料発掘が進んでおらず彼らの論文や地方における業績はさほど焦点に当たっていなかったことを明示した。

次は、内容である。報告は職務範囲に関する内容と、方面委員との関係性に関する内容、そして、社会事業主事・主事補の性格という3つに分けた。1925年の地方社会事業職員制の施行によって、社会事業主事・主事補は待遇官吏と呼ばれる官吏相当の待遇を受けた吏員として規定された。地方社会事業職員制は両職を「地方における社会事業」に関する事務を担う存在と位置づけた。このような抽象的な規定に留まったこともあり、地方においては多様な社会事業の事務に従事した。社会事業主事は指導・監督的な役割を担うことになり、社会事業主事補は方面委員の補助や現地での調査や調整を行うなど、実働部隊的な位置付けを行うと整理した。時代が進むにつれて、徐々に戦時体制に対する協力を行うことになった。

方面委員との関係性については、社会事業主事は方面委員の会議において指導や助言を行ったり、方面委員に関して講義を行うなど指導的な位置付けであった。社会事業主事補は方面委員の事務を決定したり、方面委員の意見を聞きながら実務を行う存在だった。また、両職ともに、「人格志向」、「知識志向」を持ち合わせており、方面委員を介して民衆を精神的に教化したり、また直接民衆を教化する時などにこの2つの概念は利用された。方面委員は社会事業主事・主事補とは、「吏員—名誉職協同体制」の下で、指導・監督を受ける存在だったと言える。戦前期の社会事業においては社会事業主事・主事補は重要な存在であり、方面委員が社会事業を行う上で不可欠な存在だったと指摘した。

参加者からの質問としては、行政法上で社会事業主事・主事補は方面委員とどのような関係があるのか(協力関係か補助関係か)という質問や、人格志向という概念は教化や他の概念とどのような結びつきがあるのか。また、戦後の社会福祉主事との関係性など様々な質問が出た。

この研究会を踏まえて、自分の研究をブラッシュアップしたい。参加した皆様に感謝を申し上げて筆を置かせていただく。

## 2022年度春学期活動報告

### 社会福祉のフロンティア

◆ 2022年6月11日 オンライン開催

第54回 社会福祉のフロンティア「ペットと福祉：高齢者と動物をめぐる課題に社会はどう取り組むか」

講師：渡辺 昭代氏(かわさき高齢者とペットの問題研究会 代表)、清川 卓史氏(朝日新聞記者)、加藤 謙介氏(九州保健福祉大学准教授)

司会：梶原 はづき(本研究所研究員)

### 公開シンポジウム

◆ 2022年6月18日 オンライン開催

「核兵器廃絶への道を探る—激変する国際情勢と外交における日本の役割」

講師：佐野 利男氏(原子力委員会委員、元デンマーク特命全権大使)

パネリスト：神余 隆博氏(日本国連学会理事長、元ドイツ特命全権大使、関西学院大学教授)、角 茂樹氏(前ウクライナ特命全権大使、玉川大学客員教授)、戸崎 洋史氏(日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長)

### 社会福祉セミナー

「アクティブラーニング型セミナー：イノベティブな社会デンマークを知る」(全7回)

第1回 2022年5月7日 オンライン開催

「イントロダクション」

講師：菅沼 隆(本研究所所長)

第2回 2022年6月4日 オンライン開催

「デンマークの環境と教育」

講師：佐野 利男氏(元デンマーク特命全権大使)

第3回 2022年7月2日 オンライン開催

「デンマークの福祉国家財政」

講師：倉地 真太郎氏(明治大学専任講師)

第4回 2022年8月6日 ハイブリッド型開催

講師：菅沼 隆(本研究所所長)

### 研究例会

◆ 第1回 2022年4月25日 オンライン開催

「長時間介助サービスを利用する障害者の「生きづらさ」と介助関係に関する研究」

報告者：金 在根(目白大学専任講師・本研究所特任研究員)

◆ 第2回 2022年6月29日 オンライン開催

「戦前期有給吏員とは何者なのか—社会事業主事・主事補を中心に—」

報告者：青木 尚人(本研究所研究員)

### GF研(ジェンダー・ファミリー研究会)

毎月第3水曜日にオンラインで開催

(4月20日、5月18日、6月15日、7月20日)



## 既刊図書紹介



### 『問合い：生態学的現象学の探求 (知の生態学の冒険 J・J・ギブソンの継承 2)』

2022年3月14日、東京大学出版会

河野哲也所員の著書

## 編集後記

筆者は、先の7月中旬に学会出張のためフランスとポーランドに渡航した。ポーランドでは、コロナは完全に通常のインフルエンザのように扱われており、感染しても隔離などせず、そもそも積極的に検査もしていない。誰もマスクなどしていない。フランスはそこまでではないが、ほとんど生活は通常化している。8月初頭に帰国して、やはり日本の感染対策は異様に思えた。私は、以前、SARSが流行した時のトロントや、エボラ出血熱罹患者が出た時のダラス近郊に住んでいたことがあったが、そこでのカナダ人やアメリカ人の反応よりも、今の日本人の反応の方が恐れに満ちているように思われた。そこには、この国の人々の変化への対応の遅さや、習慣を変える鋭敏さの欠如が感じられると同時に、老人や既往症の患者には共感しても、職が不安定な人々、経済的に弱い立場の人々、若者や子供に対してはおおよそ想像力の欠如した態度を取ってしまう傾向が蔓延しているのが感じられる。しかも、その問題点について誰もが気づいてすらいらないように思えた。つまり、この国を動かしている人々は、裕福な老人たちであり、その老人たちは自分に似た人間の命や生活以外にはまるで無関心なのではないだろうか。非常な危機に思われる。(河野)



立教社会福祉ニュース 第56号 2022年9月30日発行

〒171-8501

東京都豊島区西池袋 3-34-1 立教大学社会福祉研究所

Tel 03-3985-2663 Fax 03-3985-0279

E-mail r-fukushi@rikkyo.ac.jp HP <https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/ISW/>

発行責任者：菅沼 隆 (社会福祉研究所所長) 編集：河野、三浦 制作・印刷：(有)サムクイック